平成27年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号	5	－	2	－	2

事務事業名	生活交通路線運行対策事業	担当課係	市民生活課 公共交通・生活支援担当
総合計画上の位置付け	大項目：6．「街が輝く」	記入担当者	
	中項目：②魅力ある都市基盤の整備	内線等	
	小項目：2．交流基盤の整備	E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）	事業区分	経常事業

事業予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	12	交通対策費	事業	1	生活交通路線運行対策事業
開始年度		年度	根拠法令・要綱等	小松島市乗合バス協定路線運行費補助金交付要綱		

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 乗合バスを利用する方
事業の目的（意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 市営バスが運行していた時と同様の公共交通サービスを提供する。
事業の内容（内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 旧市営バスが運行していた路線を民間事業者に移譲し、市民の生活の足を確保する。市は移譲路線の運行経費を補助金として支出する。また、移譲路線の実態調査を実施する。
事業の背景（経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 自動車運送事業の廃止後も市民の生活の足を確保するため、民間事業者に路線を移譲することにより、引き続き路線バスの運行を継続することとした。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標

指標名	指標の説明	指標化できない成果
1日当たりのバス利用者数	移譲路線の1日当たりの利用者数（9月に実施した調査による結果）	路線バスの運行継続による、市民の利便性の確保。

単位		H26	H27	H28	H29	目標年度／目標値
人	目標		600	600	600	
	実績		524			
	達成度		87.3%			

活動実績・参考となる指標

指標名	単位		H26	H27	H28	H29	指標の説明
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）　（単位：円）

全体コスト（円）		26年度決算	27年度決算	27年度予算	28年度予算
関連事業費	A 直接事業費	0	54,656,400	59,455,000	0
	財源内訳 国県支出金				
	財源内訳 地方債				
	財源内訳 利用者負担				
	財源内訳 一般財源		54,656,400		
	B 人件費 ①×②	0	756,000		
	職員平均人件費①		7,559,999		
	従事した割合② 人		0.10		
	A＋B	0	55,412,400		
単位コスト	活動指標の説明		1日の運行に必要な補助金の額		備考
	活動指標1単位当たりコスト		147,879		平成26年4月1日現在 人口40,333人 平成27年4月1日現在 人口39,866人
	市民一人あたりのコスト	0	1,390		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	（社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測） 他の自治体においても公営バスは減少しており、民間バス会社への運行補助や、デマンドバスを導入しているケースもある。
事業に対する住民の意見	（意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など） バスのダイヤや停留所の位置についての要望や、路線の変更についての要望などがある。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果（該当にチェック）		判断理由・評価コメント（具体的に記入すること）
必要性（市民ニーズ）	○	① 必要性が高い	市民の足を確保するためにも、路線バスを運行させる必要性は高い。
		② どちらかといえば必要性がある	
		③ 必要性が低い	
		④ 必要性がない	
妥当性（市で行わなければならないか）	○	① 市が行わないといけない	完全に民営になると、利用する人が少ない不採算路線は廃止される可能性もあり、市が一定程度関わる必要がある。
		② どちらかといえば市で実施	
		③ 必然性が低い	
		④ 必然性がない	
効率性（事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか）		① 効率的である	市が直営で路線バスを運行するより、民間への路線バス運行補助の方が費用的には効率的である。
	○	② どちらかといえば効率的	
		③ どちらかといえば非効率的	
		④ 非効率的	
緊急性（他事業に優先し、実施する必要があるか）	○	① 緊急性が高い	市内唯一の路線バスであり、緊急性は高い。
		② 比較的緊急性がある	
		③ 緊急性が低い	
		④ 緊急性はない	
成　果（目的の達成状況）		① 成果が上がっている	優待証での利用者を含め、一定の利用は認められることから。ある程度の成果は上がっているといえる。
	○	② どちらかといえば上がっている	
		③ どちらかといえば上がっていない	
		④ 成果は上がっていない	
今後の課題	本市の公共交通全体の在り方を検討する必要がある。		

■**一次評価**（評価点は目安とし、総合的な評価をすること）

評価	事務事業の方向性		評価点による判定	判定に至った理由
2	1 拡充する	80点以上	評価点 86	移譲期間が３年間のため、平成２９年度までは現状のまま継続する。
	2 現状のまま継続する	60～79点	1	
	3 改善・効率化し継続	40～59点		
	4 終期設定し終了	20～39点		
	5 完了・休止・廃止	19点以下		

■改善・効率化の方向性　※一次評価の判定が３の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容（方向性・対象・手段等について記述）】

■二次評価（所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること）

評価	事務事業の方向性	判定説明
2	1 拡充する	市民の足を確保するため、路線バスは継続する必要がある。移譲期間中は現状のまま継続とするが、本市の公共交通全体の在り方についても検討する必要がある。
	2 現状のまま継続する	
	3 改善・効率化し継続	
	4 終期設定し終了	
	5 完了・休止・廃止	